

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 6 月 21 日現在

機関番号：32629

研究種目：若手研究(A)

研究期間：2013～2017

課題番号：25705004

研究課題名(和文) 戦後日本の経済外交の再検討 高碓達之助文書を中心に

研究課題名(英文) Takasaki Tatsunosuke and Japan's economic diplomacy

研究代表者

井上 正也 (INOUE, Masaya)

成蹊大学・法学部・教授

研究者番号：70550945

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は「高碓達之助文書(東洋食品研究所蔵)」の整理・分析を通じて、1950年代における日本の経済外交の展開を再検討した。具体的には高碓達之助が戦後に関与した各種事業を通じて(1)外資導入、(2)アジア外交、(3)地域性、の三つの観点から日本の経済外交を捉え直すことを目指した。本研究の成果としては、第一に、満洲の製鉄技術を日印鉄鋼共同開発事業の実態を明らかにし、第二に日中民間貿易の展開とLT貿易の前史にあたる時代を分析した。そして、雑誌記事を中心に関西財界と経済外交との関わりについて解明した。以上の分析を通じて、「過渡期」と評される1950年代における日本の経済外交を民間の立場から明らかにした。

研究成果の概要(英文)：This study examined development of the economic diplomacy in 1950's of Japan through analysis of newly declassified "the paper of Takasaki Tatsunosuke. This study studied various businesses projects that Takasaki participated in after the World War II. This study captured economic diplomacy from the viewpoint of three factors; Introduction of foreign capital, diplomacy against Asia and regionality.

研究分野：日本政治外交史

キーワード：経済外交

## 1. 研究開始当初の背景

本研究は、「高碕達之助文書」(以下、高碕文書)の分析を通じて、1950年代における日本の経済外交の展開を再検討する。

高碕は、吉田政権期にはアメリカや世界銀行を通じた外資導入による「日米経済協力」を民間の立場から積極的に主導した。また1955年のバンドン会議への出席を通じて、1950年代後半にはアジア・アフリカ主義への接近を深め、中国を訪問してLT貿易の設立を導き、さらにエジプトのナセル大統領との親交を深め民間貿易を進めるなど、日本の経済外交に多くの足跡を残した。

兵庫県宝塚市の旧高碕邸(現・公益財団法人東洋食品研究所)に保管されていた高碕文書には、戦前期の東洋製罐時代の業務文書、満洲時代の書簡に加えて、世界銀行からの電力借款導入、日印合弁製鐵会社構想、エジプトのアスワンダム建設支援、日ソ漁業交渉や日中民間貿易交渉に見られる対共産圏外交といった、1950年代から60年代にかけての、高碕が関与した経済プロジェクトをめぐる歴大な未公開文書が含まれている。

しかし、先行研究では、高碕の分析は1960年代以降の対中・対ソ連外交に限られ、1950年代の経済外交の分析という点で、高碕文書は全く活用されていない。

1950年代の日本の経済外交は、これまで専ら日米関係の文脈から論じられ、日本のGATT加盟に象徴される西側経済システムへの日本の編入に焦点をあてられてきた。またこの時期は開放体制下で高度成長に邁進する1960年代の前史として位置付けられることが多かった。

しかし、高度成長の到来が自明ではなかった1950年代は経済外交をめぐる様々な構想の試行錯誤が繰り返された過渡期であった。近年、経済史では1950年代前半の外資導入をめぐる実証研究が進展し、高度成長期と吉田政権期の経済政策との断絶性が強調されている。

また、日本外交史でも、従来「対米自主」と「対米協調」といった政治史のイメージが経済外交にも投影されがちであったが、近年の研究では、1950年代の東南アジア開発において、日本が一貫して米国の資金を前提にしたアジア地域主義構想を模索し、「日米協調」と「アジア地域主義」の両立を追及していたことが解明されている。

本研究は、政界と財界の中間に位置して経済外交の推進主体を担った高碕の思想と行動を明らかにする。その際、従来の政府レベルの構想に留まらず、民間レベルの構想にも着目することで、高度成長期以前の1950年代における日本の経済外交の失われた可能性を明らかにできよう。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、高碕が関与した事業を通

じて、1950年代の日本の経済外交を、(1)外資導入、(2)アジア外交、(3)地域性の三つの観点から捉え直すことにある。

(1)外資導入については、第一に、1952年に高碕が交渉を進めた日印合弁製鐵会社構想を明らかにする。本研究では、高碕文書や世銀文書を中心に、同交渉の交渉過程を分析し、日米印合作構想が挫折に至る経緯を検証する。(2)アジア外交については、鳩山政権で経済審議庁長官に就任した高碕が関与した対アジア経済外交について考察を深める。本研究では、「バンドン体験」を経た高碕が、経済の論理を通じて、対米外交と対アジア外交をいかに調和することを試みたかという思想的軌跡を解明する。(3)地域性については、1950年代の経済外交の担い手として「関西財界」の役割に着目する。本研究では、関西という地域性の観点から1950年代の経済外交を捉え直すことを目指した。

本研究の独自性としては、以下の三点が挙げられる。(1)高碕文書を初めて本格的に活用することで、従来、対共産圏外交のイメージの強かった高碕達之助の思想と行動を明らかにする。(2)これまで米国公文書や外務省文書に依拠してきた「官」による日本の経済外交の歴史を「民」の役割から捉え直す。(3)高碕の視点から、日本の経済外交を外資導入、アジア外交、地域性という観点から捉え直すことで、これまで「対米自主」対「対米協調」といった政治史のイメージが投影されがちであった1950年代日本外交を貫く内在的論理を明らかにできる。

## 3. 研究の方法

本研究計画を進めるための方法としては、第一に、史料を管理する公益財団法人東洋食品研究所(兵庫県川西市)において、高碕文書の整理と並行して調査分析を定期的に行った。また研究所の許可を得た上で文書の一部を、井上研究室で預かり、学生アルバイトを雇用して、文書目録の作成とデジタル化を実施した。

第二に、経済外交研究の前提として、復興期から1950年代前半にかけての日本経済史の先行研究や関連官庁の文書を読み込んだ。経済安定本部(経済審議庁)の文書を収録した史料集に加えて、近年刊行された日本経済史研究の文献・関連史料の調査を行った。また財務省(旧大蔵省)に対して大蔵財政史ヒアリングの情報公開請求を実施した。さらに並行して大阪に保存されている関西財界に関する雑誌記事並びに現地新聞の読み込みを進めた。

第三に、高碕達之助関係者へのヒアリングを実施した。東洋製罐の支援を受けながら、外資導入、アジア外交、日中関係に関わる関係者を対象にヒアリングを行った。

高碕文書の調査と継続して、近年利用可能となった経済外交に関わる私文書の調査を行った。具体的には国立国会図書館憲政資料

室で公開された木内信胤文書に加えて、愛知大学国際問題研究所に保管されている「日中LT・MT貿易文書」の調査分析を行い高碕文書の補完に努めた。これらの文書の分析を通じて、高碕の構想が政府側にいかに認識され、どのような形で民間構想が政府と交錯したのかを検証した。

#### 4. 研究成果

第一に、兵庫県川西氏の東洋食品研究所にある「高碕達之助文書」の戦前事業編文書の整理を完了した。科研開始時は戦後文書の整理が完了した段階であったが、断続的に戦前期文書の整理を続け、最終的に分量はアーカイバルボックス 35 箱 (1666 点) に及んだ。内容としては、1920 年代後半から 1940 年代前半までの東洋製罐業務文書が中心であり、戦前の東洋製罐の事業展開を理解するためには不可欠の史料である。同文書に関しては目録を作成しており、東洋食品工業短期大学図書館において戦前文書を併せて公開予定である。

第二に、本研究プロジェクトの(1)外資導入と(2)アジア外国の中核をなす日印製鉄事業に関する調査・業績発表を進めた。

まず高碕文書の調査と継続して、海外での史料調査を実施しインドのニューデリーにおいてインド国立公文書館並びにネルー図書館での関連文書ならびに書籍の収集を行った。

その上で 1950 年代の日印製鉄交渉の分析に重点を置いた。海外での収集文書、高碕文書に加えて鉄鋼業界の関連雑誌記事、高碕の構想が政府側にいかに認識され、どのような形で民間構想が政府と交錯したのかを検証した。その結果、インド鉄鋼業の育成と日本鉄鋼業の発展の両立を目指した高碕構想の内容を解明し、鉄鋼業という視角から戦前から戦後へ、そして満洲からインドへと連なる高碕達之助のアジア経済開発構想の軌跡を明らかにし、講和直後における日本の経済外交の特質を解明した。

なお、本研究については、2014 年 3 月に「高碕達之助と日印製鉄交渉」と題する研究報告を行い(「日本と東アジアの未来を考える委員会」2014 年 3 月 22 日)、今後の研究方向に対して隣接分野の研究者からフィードバックを得た。最終的に 2018 年春に「高碕達之助と日印製鉄提携構想」伊藤之雄・中西寛編『日本政治史の中のリーダーたち』京都大学学術出版会と題する論文を発表した。

第三に、高碕の対アジア外交の全体像を明らかにすべく東洋製罐・東洋食品研究所と共同研究を実施した。まず 2014 年 9 月に実施した東洋食品工業短期大学において高碕達之助没後 50 年記念シンポジウムを開催するにあたってモデレータを努め、自らの報告に加えて、同分野の第一線の研究者(宮城大蔵・上智大学教授、加藤聖文・国文学研究資

料館准教授、島津淳子・社史ライター、村上友章・流通科学大学准教授、松岡信之・明治大学助教)によるパネルディスカッションを実施した。

また東洋製罐グループ社史の執筆に加わり、現時点での高碕研究の水準を示す『東洋製罐グループ 100 年史』(東洋製罐グループホールディングス株式会社、2017 年)が刊行された。本プロジェクトに当初から申請者は、村上友章流通経済大学准教授と関わり、戦前の東洋製罐に関する事業部分(研究所の戦前事業関係文書を活用した)並びに高碕達之助人物史の執筆を行なった。このプロジェクトを通じて関係資料の追加収集を実施し、日中間貿易交渉、日印製鉄交渉、日ソ漁業交渉や同時に高碕達之助における戦後事業と政治との関わりを明確にした。

以上 5 年間の研究を通じて高碕達之助の戦後外交に対する役割は相当程度明らかにされたといえる。

また日印製鉄研究など従来顧みられることのなかった分野の開拓に成功したといえる。今後はこれまでの研究業績を総合して単著『戦後日本の経済外交：高碕達之助とその時代』を執筆予定である。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 2 件)

戦後日中関係の争点 安保・台湾・ソ連  
井上 正也  
孫文研究 52 1-9 2013 年 10 月 査読なし

戦後日華関係と保守政権 親台湾派の起源  
井上 正也  
アジア研究(韓国語) 56(3) 104-131 2013 年 9 月 査読なし

[学会発表](計 5 件)

松村謙三と日中関係 [招待有]  
井上 正也  
松村謙三没後 45 周年記念フォーラム 2016 年 8 月 21 日 松村謙三顕彰会

戦後の日中貿易 MT・LT 貿易を中心に [招待有]  
井上 正也  
国際問題研究所主催公開講演会 2016 年 2 月 20 日 愛知大学国際問題研究所

佐藤政権初期の中国政策再考：1964-65 年 [招待有]  
井上 正也  
中国当代史研究国際ワークショップ 2015 年 12 月 5 日 京都大学人文科学研究所

歴史としての日中民間貿易 [招待有]  
井上 正也  
「岡崎嘉平太がめざした世界平和への道  
を考える」第13回講演会 2014年11月24日  
岡崎嘉平太記念館

高碓達之助と日印製鐵交渉 [招待有]  
井上 正也  
高碓達之助 没後 50 周年記念シンポジウム  
2014年9月6日 東洋食品工業短期大学

〔図書〕(計5件)

高碓達之助と日印鉄鋼提携構想  
井上 正也  
伊藤之雄・中西寛編『日本政治史の中のリー  
ダーたち』京都大学学術出版会 209-238  
2018年4月

創業者・高碓達之助の生涯  
村上 友章, 井上 正也  
『東洋製罐グループ 100 年史』 17-33 2017  
年12月

日本と中国  
井上 正也  
光田剛編『現代中国入門』筑摩書房 243-277  
2017年5月

日中関係：派閥政治の変容と対外政策  
井上 正也  
大矢根聡・大西裕編『FTA・TPP の政治学：貿  
易自由化と安全保障・社会保障』有斐閣  
225-250 2016年6月

日本からみた廖承志の対日工作  
井上 正也  
王雪萍編『戦後日中関係と廖承志：中国の知  
日派と対日政策』慶應義塾大学出版会  
197-236 2013年9月

〔産業財産権〕  
該当無し

〔その他〕  
ホームページ等  
データベース日本外交史(研究成果の史料の  
一部をウェブで公開している)  
[https://sites.google.com/view/databasej  
dh/%E5%8F%B2%E6%96%99](https://sites.google.com/view/databasejdh/%E5%8F%B2%E6%96%99)

## 6. 研究組織

(1)研究代表者  
井上正也 (INOUE Masaya)  
成蹊大学・法学部・教授  
研究者番号：70550945

(2)研究分担者  
該当無し

(3)連携研究者

該当無し

(4)研究協力者  
該当無し